

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名 北越コーポレーション株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3865 URL <http://www.hokuetsucorp.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 岸本 哲夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理管理部長 (氏名) 丸山 知成 (TEL) 03-3245-4500  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	264,618	△4.1	11,208	10.6	15,652	20.3	8,072	△11.8
2019年3月期	275,807	2.5	10,130	△11.2	13,015	△6.4	9,155	△11.3

(注) 包括利益 2020年3月期 677百万円(△78.9%) 2019年3月期 3,210百万円(△75.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	43.45	40.95	4.3	4.4	4.2
2019年3月期	48.44	47.73	4.8	3.5	3.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 4,580百万円 2019年3月期 1,259百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	344,731	180,861	52.3	1,073.08
2019年3月期	368,082	192,861	52.2	1,016.16

(参考) 自己資本 2020年3月期 180,183百万円 2019年3月期 192,104百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	43,974	△20,199	△17,261	21,383
2019年3月期	21,626	△19,274	△934	15,202

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,274	24.8	1.2
2020年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,148	27.6	1.1
2021年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		31.3	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	△12.2	2,000	△72.6	3,500	△63.4	1,500	△77.1	8.93
通期	250,000	△5.5	9,000	△19.7	13,000	△16.9	7,500	△7.1	44.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	188,053,114株	2019年3月期	209,263,814株
② 期末自己株式数	2020年3月期	20,140,702株	2019年3月期	20,213,382株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	185,800,021株	2019年3月期	189,007,882株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	174,709	△1.7	2,994	—	9,824	236.1	2,732	—
2019年3月期	177,811	0.9	△2,091	—	2,923	64.3	△5,810	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	14.67		14.66					
2019年3月期	△30.66		—					

(注) 2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	260,526	115,008	44.1	682.16
2019年3月期	279,110	129,841	46.5	684.37

(参考) 自己資本 2020年3月期 114,926百万円 2019年3月期 129,737百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## (当期の経営成績)

当連結会計年度の業績は、2019年1月より実施した洋紙の価格改定があったものの、国内需要の低迷及び海外における販売価格の低迷により減収となりました。損益面においては、洋紙の価格改定及び各種コストダウン効果等により、営業利益及び経常利益は増益となりました。一方で、親会社株主に帰属する当期純利益は、江門星輝造紙有限公司にて固定資産の減損損失を計上したこと等に伴い減益となりました。当社グループの当期における業績は以下のとおりです。

売 上 高	264,618百万円	(前期比	4.1%減)
営 業 利 益	11,208百万円	(前期比	10.6%増)
経 常 利 益	15,652百万円	(前期比	20.3%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	8,072百万円	(前期比	11.8%減)

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

## ①紙パルプ事業

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	248,253百万円	237,895百万円	△10,358百万円
営 業 利 益	7,956百万円	9,321百万円	1,365百万円

紙パルプ事業につきましては、2019年1月より実施した洋紙の価格改定があったものの、国内需要の低迷及び海外における販売価格の低迷により減収となりました。損益面においては、洋紙の価格改定及び各種コストダウン効果等により増益となりました。

品種別には、洋紙につきましては、広告媒体及び通販カタログの電子化により需要は減少しているものの、2019年1月より価格改定を実施したことにより、国内につきましては、前年実績を上回りました。一方、輸出につきましては、米中貿易摩擦等の影響により前年実績を下回りました。

白板紙につきましては、特殊白板紙及びコート白ボールは、医薬向けについては堅調でしたが、化粧品や土産関連の分野でインバウンド需要の減少が大きく前年実績を下回りました。また、高級白板紙は、店頭POP用途、各種カード類及び出版表紙用途向けで低迷し、前年実績を下回りました。

特殊紙につきましては、機能紙分野において、電子部品搬送用のチップキャリアテープ原紙は米中貿易摩擦の影響により、また、空気清浄用フィルター等は輸出の受注減少により、前年実績を下回りました。ファンシーペーパー全般では需要減少に加えて一般紙へのグレードダウンが続いています。堅調に推移していた高級印刷用紙も苦戦が目立つようになりました。情報用紙では、通知用の圧着ハガキ用紙や帳票用途の減少及び電子媒体への移行が続き、前年実績を下回りました。

パルプにつきましては、米中貿易摩擦の影響で、パルプ価格が下落し、前年実績を下回りました。

## ②パッケージング・紙加工事業

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	19,192百万円	18,227百万円	△964百万円
営 業 利 益	841百万円	418百万円	△423百万円

パッケージング・紙加工事業につきましては、液体容器の受注減少及びインバウンド需要の減少による化粧品用途の受注減少により、減収減益となりました。

## ③その他

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	8,361百万円	8,494百万円	133百万円
営 業 利 益	709百万円	890百万円	181百万円

木材事業、古紙卸業、建設業、運送・倉庫業をはじめとするその他事業につきましては、全体的に厳しい受注環境下でありましたが、木材事業の外部受注が増加したことにより増収となりました。損益面においては、各種コストダウン等の効果により増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産	368,082	344,731	△23,351
純資産	192,861	180,861	△11,999
自己資本比率	52.2%	52.3%	0.1%
1株当たり純資産	1,016.16円	1,073.08円	56.92円
有利子負債の期末残高	109,725	106,832	△2,893

総資産は、前連結会計年度末に比べて23,351百万円減少し、344,731百万円となりました。これは主として、現金及び預金が6,180百万円、商品及び製品が3,187百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が17,630百万円、原材料及び貯蔵品が3,957百万円、投資有価証券が2,920百万円、減価償却等により有形固定資産が7,489百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて11,351百万円減少し、163,869百万円となりました。これは主として、有利子負債が2,893百万円、支払手形及び買掛金が2,048百万円、未払法人税等が1,444百万円、退職給付に係る負債が4,747百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて11,999百万円減少し、180,861百万円となりました。これは主として、自己株式の消却等により利益剰余金が4,719百万円、その他有価証券評価差額金が6,716百万円それぞれ減少したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,626	43,974	22,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,274	△20,199	△924
財務活動によるキャッシュ・フロー	△934	△17,261	△16,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	△496	△332	163
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	920	6,180	5,260
現金及び現金同等物の期首残高	14,281	15,202	920
現金及び現金同等物の期末残高	15,202	21,383	6,180

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて6,180百万円増加し、21,383百万円となりました。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動の結果得られた資金は43,974百万円(前連結会計年度比103.3%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益12,711百万円、減価償却費18,450百万円、減損損失6,382百万円、売上債権の減少額17,550百万円、支出の主な内訳は、退職給付信託設定益4,874百万円、持分法による投資利益4,580百万円、法人税等の支払額4,860百万円であります。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動の結果使用した資金は20,199百万円(前連結会計年度比4.8%増)となりました。

支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出4,569百万円、有形固定資産の取得による支出14,857百万円であります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動の結果使用した資金は17,261百万円(前連結会計年度は934百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、コマーシャル・ペーパーの減少額3,500百万円、長期借入金の返済による支出15,551百万円、自己株式の取得による支出10,097百万円、配当金の支払額2,274百万円、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入16,000百万円であります。

**(4) 今後の見通し****①次期の業績予想**

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化しており、極めて厳しい状況が続くと見込まれます。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクとして懸念されております。

このような状況下、紙パルプ産業を取り巻く環境は、国内需要動向の急激な変化、グローバルな市況価格動向など、先行き不透明な状況が一層増しております。当社グループといたしましては、収益体質の強化を図るべく、引き続き徹底したコストダウンに取り組んでまいります。また、本年4月より営業生産を開始いたしました段ボール原紙事業につきましても、早期の収益安定を図ってまいります。

これらの状況を総合的に勘案して、下記の業績予想を作成しております。

下記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円/株
<b>2021年3月期(予想)</b>	<b>250,000</b>	<b>9,000</b>	<b>13,000</b>	<b>7,500</b>	<b>44.67</b>
2020年3月期(実績)	264,618	11,208	15,652	8,072	43.45
増減率	△5.5%	△19.7%	△16.9%	△7.1%	

**②次期の配当予想**

当社は、長期安定的な企業価値向上に向けた成長投資を継続するために、財務健全性、資本効率性、株主還元のバランスを鑑みた資本政策を実施し安定かつ継続的な配当を行うことを「資本政策に関する基本的な方針」としております。

長期経営ビジョンに基づく各種経営施策において一定の成果が得られていること等を総合的に勘案し、次期の配当予想につきましては、1株当たり中間配当7円、期末配当7円とし、年間1株当たり14円と増配を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,202	21,383
受取手形及び売掛金	67,708	50,078
電子記録債権	6,228	6,427
商品及び製品	26,012	29,200
仕掛品	2,247	2,429
原材料及び貯蔵品	26,679	22,722
その他	6,075	5,445
貸倒引当金	△55	△6
流動資産合計	150,098	137,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,736	84,722
減価償却累計額	△50,949	△52,954
建物及び構築物(純額)	32,787	31,767
機械装置及び運搬具	422,189	423,773
減価償却累計額	△350,187	△361,058
機械装置及び運搬具(純額)	72,001	62,715
工具、器具及び備品	5,767	6,188
減価償却累計額	△4,695	△4,948
工具、器具及び備品(純額)	1,072	1,240
土地	22,504	22,514
リース資産	758	500
減価償却累計額	△487	△395
リース資産(純額)	271	104
使用権資産	—	2,619
減価償却累計額	—	△302
使用権資産(純額)	—	2,317
建設仮勘定	3,151	4,251
山林	3,090	2,480
有形固定資産合計	134,880	127,390
無形固定資産		
投資その他の資産	2,907	2,984
投資有価証券	73,287	70,366
長期貸付金	220	206
退職給付に係る資産	2,668	2,109
繰延税金資産	2,067	1,840
その他	4,379	4,577
貸倒引当金	△2,427	△2,425
投資その他の資産合計	80,195	76,675
固定資産合計	217,983	207,051
資産合計	368,082	344,731



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,409	19,360
電子記録債務	6,632	6,317
短期借入金	25,655	19,338
コマーシャル・ペーパー	10,500	7,000
リース債務	74	288
未払法人税等	2,531	1,086
未払消費税等	449	892
賞与引当金	2,688	2,757
役員賞与引当金	95	94
環境対策引当金	343	330
災害損失引当金	161	214
植林引当金	125	177
設備関係支払手形	2,350	2,642
その他	11,277	11,030
流動負債合計	84,293	71,531
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	43,331	48,460
リース債務	164	1,744
繰延税金負債	1,045	435
環境対策引当金	766	803
事業構造改善引当金	246	197
植林引当金	372	375
退職給付に係る負債	12,014	7,266
資産除去債務	2,376	2,441
その他	609	612
固定負債合計	90,926	92,337
負債合計	175,220	163,869
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	45,348	45,341
利益剰余金	105,599	100,879
自己株式	△9,933	△9,708
株主資本合計	183,034	178,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,876	2,159
繰延ヘッジ損益	△1	21
為替換算調整勘定	△388	337
退職給付に係る調整累計額	583	△868
その他の包括利益累計額合計	9,070	1,650
新株予約権	104	81
非支配株主持分	651	596
純資産合計	192,861	180,861
負債純資産合計	368,082	344,731

## (2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	275,807	264,618
売上原価	224,668	213,143
売上総利益	51,138	51,474
販売費及び一般管理費	41,008	40,266
営業利益	10,130	11,208
営業外収益		
受取利息	82	93
受取配当金	980	1,030
持分法による投資利益	1,259	4,580
受取保険金	582	213
その他	2,061	1,420
営業外収益合計	4,967	7,338
営業外費用		
支払利息	773	654
為替差損	—	1,177
環境対策費	648	—
その他	660	1,062
営業外費用合計	2,082	2,894
経常利益	13,015	15,652
特別利益		
固定資産売却益	227	56
投資有価証券売却益	632	897
持分変動利益	256	48
事業譲渡益	87	—
退職給付信託設定益	—	4,874
受取保険金	114	719
その他	1	23
特別利益合計	1,319	6,620
特別損失		
固定資産除売却損	1,112	1,751
減損損失	142	6,382
災害による損失	342	675
固定資産圧縮損	34	57
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	27
関係会社出資金売却損	—	666
特別損失合計	1,631	9,561
税金等調整前当期純利益	12,703	12,711
法人税、住民税及び事業税	3,837	2,210
法人税等調整額	△93	2,398
法人税等合計	3,743	4,609
当期純利益	8,960	8,101
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△195	28
親会社株主に帰属する当期純利益	9,155	8,072

## 【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	8,960	8,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,317	△5,435
繰延ヘッジ損益	24	16
為替換算調整勘定	△3,501	721
退職給付に係る調整額	△39	△1,404
持分法適用会社に対する持分相当額	83	△1,322
その他の包括利益合計	△5,750	△7,424
包括利益	3,210	677
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,455	652
非支配株主に係る包括利益	△244	24

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,020	45,524	98,814	△9,976	176,383
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,020	45,524	98,814	△9,976	176,383
当期変動額					
剰余金の配当			△2,267		△2,267
親会社株主に帰属する当期純利益			9,155		9,155
自己株式の処分		△2		49	46
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の消却					—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△4	△4
連結子会社の増資による持分の増減		△173			△173
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減			△103		△103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△175	6,784	42	6,651
当期末残高	42,020	45,348	105,599	△9,933	183,034

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	11,360	△21	3,064	367	14,770	121	701	191,977
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,360	△21	3,064	367	14,770	121	701	191,977
当期変動額								
剰余金の配当								△2,267
親会社株主に帰属する当期純利益								9,155
自己株式の処分								46
自己株式の取得								△1
自己株式の消却								—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△4
連結子会社の増資による持分の増減								△173
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減								△103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,484	19	△3,452	215	△5,700	△16	△49	△5,767
当期変動額合計	△2,484	19	△3,452	215	△5,700	△16	△49	884
当期末残高	8,876	△1	△388	583	9,070	104	651	192,861

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,020	45,348	105,599	△9,933	183,034
会計方針の変更による累積的影響額			△248		△248
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,020	45,348	105,351	△9,933	182,786
当期変動額					
剰余金の配当			△2,268		△2,268
親会社株主に帰属する当期純利益			8,072		8,072
自己株式の処分		△0		56	56
自己株式の取得				△10,097	△10,097
自己株式の消却		△6	△10,275	10,281	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△7	△4,471	224	△4,253
当期末残高	42,020	45,341	100,879	△9,708	178,533

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,876	△1	△388	583	9,070	104	651	192,861
会計方針の変更による累積的影響額								△248
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,876	△1	△388	583	9,070	104	651	192,613
当期変動額								
剰余金の配当								△2,268
親会社株主に帰属する当期純利益								8,072
自己株式の処分								56
自己株式の取得								△10,097
自己株式の消却								-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,716	23	725	△1,451	△7,419	△23	△54	△7,498
当期変動額合計	△6,716	23	725	△1,451	△7,419	△23	△54	△11,751
当期末残高	2,159	21	337	△868	1,650	81	596	180,861

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,703	12,711
減価償却費	18,390	18,450
減損損失	142	6,382
のれん償却額	133	125
受取保険金	△114	△719
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	188	186
受取利息及び受取配当金	△1,063	△1,124
支払利息	773	654
持分法による投資損益 (△は益)	△1,259	△4,580
固定資産圧縮損	34	57
固定資産除売却損益 (△は益)	884	1,694
退職給付信託設定損益 (△は益)	—	△4,874
売上債権の増減額 (△は増加)	110	17,550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,114	801
未収消費税等の増減額 (△は増加)	435	△161
仕入債務の増減額 (△は減少)	△563	△2,338
未払消費税等の増減額 (△は減少)	229	446
その他	69	1,885
小計	23,980	47,148
利息及び配当金の受取額	1,479	1,528
利息の支払額	△720	△605
法人税等の支払額	△3,221	△4,860
保険金の受取額	108	763
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,626	43,974
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△4,192	△4,569
投資有価証券の売却による収入	1,105	2,128
有形固定資産の取得による支出	△15,626	△14,857
有形固定資産の除却による支出	△875	△1,002
有形固定資産の売却による収入	642	65
貸付けによる支出	△124	△119
貸付金の回収による収入	71	136
その他	△275	△1,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,274	△20,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,813	△1,463
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△500	△3,500
長期借入れによる収入	12,200	16,000
長期借入金の返済による支出	△6,446	△15,551
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△2,273	△2,274
非支配株主への配当金の支払額	△77	△80
非支配株主からの払込みによる収入	63	—
自己株式の取得による支出	△1	△10,097
その他	△85	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△934	△17,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	△496	△332
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	920	6,180
現金及び現金同等物の期首残高	14,281	15,202
現金及び現金同等物の期末残高	15,202	21,383

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (会計方針の変更)

#### (IFRS第16号「リース」の適用)

IFRSを適用している在外連結子会社は、当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、固定資産の「使用权資産（純額）」が2,317百万円、流動負債の「リース債務」が227百万円及び固定負債の「リース債務」が1,614百万円それぞれ増加し、流動資産の「その他」が111百万円、固定資産の「リース資産（純額）」が126百万円、投資その他の資産の「その他」が591百万円、固定負債の「繰延税金負債」が0百万円及び固定負債の「その他」が4百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度の連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高が248百万円減少しております。

また、この変更による当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は軽微であります。



## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び連結子会社ごとに業績評価等を行っているため、これを事業セグメントの構成単位としております。また各事業セグメントの経済的特徴、製品の製造方法及び販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社は「紙パルプ事業」、「パッケージング・紙加工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「紙パルプ事業」セグメントは、紙・パルプ製品の製造販売を行っております。「パッケージング・紙加工事業」は、紙器・液体容器等の製造販売、ビジネスフォーム等の各種印刷製品の製造販売、D P S（データプロセッシングサービス）事業等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	248,253	19,192	267,445	8,361	275,807	—	275,807
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,945	100	3,045	36,076	39,122	△39,122	—
計	251,198	19,293	270,491	44,438	314,929	△39,122	275,807
セグメント利益	7,956	841	8,797	709	9,506	623	10,130
セグメント資産	345,785	18,359	364,144	18,943	383,088	△15,006	368,082
その他の項目							
減価償却費	17,640	795	18,436	393	18,830	△440	18,390
減損損失	136	—	136	5	142	—	142
持分法適用会社への 投資額	41,668	—	41,668	—	41,668	—	41,668
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	14,254	1,593	15,847	622	16,470	△381	16,089

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、古紙卸業、建設業、運送・倉庫業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額623百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケージ ジニング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	237,895	18,227	256,123	8,494	264,618	—	264,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,629	68	2,697	35,736	38,434	△38,434	—
計	240,524	18,295	258,820	44,231	303,052	△38,434	264,618
セグメント利益	9,321	418	9,740	890	10,630	578	11,208
セグメント資産	325,675	17,759	343,435	20,619	364,054	△19,323	344,731
その他の項目							
減価償却費	17,470	953	18,424	439	18,863	△412	18,450
減損損失	6,381	1	6,382	0	6,382	—	6,382
持分法適用会社への 投資額	49,096	—	49,096	—	49,096	—	49,096
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	14,579	1,268	15,848	835	16,684	△453	16,230

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、古紙卸業、建設業、運送・倉庫業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額578百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,016.16円	1,073.08円
1株当たり当期純利益金額	48.44円	43.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47.73円	40.95円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,155	8,072
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,155	8,072
普通株式の期中平均株式数(千株)	189,007	185,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△121	△456
(うち関連会社の発行する潜在株式の影響による 持分法投資損益(百万円))	(△121)	(△456)
普通株式増加数(千株)	253	194
(うち新株予約権(千株))	(194)	(142)
(うちその他(千株))	(59)	(51)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	192,861	180,861
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	756	678
(うち新株予約権(百万円))	(104)	(81)
(うち非支配株主持分(百万円))	(651)	(596)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	192,104	180,183
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	189,050	167,912

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。